

追加型投信 / 内外 / 株式

サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年11月20日

サイバーセキュリティ関連企業の足下の決算動向と注目ポイント

- サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。
- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー(以下、アリアンツ社)のコメント・資料を基に作成しております。

平素は、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの主要投資対象であるサイバーセキュリティ関連企業の足下の決算動向と注目ポイントをご報告いたします。

投資環境と当ファンドの足下の運用状況(2020年初来~2020年11月20日)

- 世界情報技術株式市場は、2020年2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大への懸念が高まったことなどから下落しましたが、各国の中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策などを背景に反発し、5月中旬には感染拡大前の水準まで回復しました。
- 6月以降は、経済正常化や新型コロナのワクチン開発進展への期待などから上昇基調で推移しました。9月以降、新型コロナの感染再拡大への懸念や、米大統領選挙をめぐる不透明感から下落する局面もありましたが、底堅く推移しています。
- このような市況推移の中、当ファンドの基準価額は一時下落する局面もあったものの、主にリモートワークの浸透等によるサイバーセキュリティの需要拡大への期待などから、年初来では上昇しました。

2020年初来の「為替ヘッジなし」と世界情報技術株式の推移

(期間: 2019年12月30日~2020年11月20日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の基準価額の推移については後記をご覧ください。・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
 ・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。・世界情報技術株式は、「為替ヘッジなし」の基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。世界情報技術株式は指数(配当込)を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、指数は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。・上記の指数はファンドのベンチマークではありません。また、上記の指数は世界情報技術株式の値動きを説明するために表示しています。

※本資料はサイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ファンドマネージャーコメント



Walter Price

ウォルター・プライス

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
マネージング・ディレクター

当ファンドの実質的な運用を担うアリアンツGIグローバル・テクノロジーチームの運用責任者であるウォルター・プライス氏に、米大統領選挙を踏まえてサイバーセキュリティ市場の見通しについて伺いました。

米大統領選挙後のサイバーセキュリティ市場の見通し

株式市場における米大統領選挙の影響は軽微

- 2020年11月3日に投票が行われた米国の大統領選挙に関しては、トランプ氏が法定闘争を続ける構えをみせているため、当選者確定には時間がかかるとみられるものの、**バイデン氏が新しく大統領に就任**すると見込まれています。
- バイデン氏は政策として、法人税引き上げの可能性に言及している一方、同時に大規模な財政出動も明言しており、全体としては**株式市場への影響は軽微**になると考えています。

今後、サイバーセキュリティに対するニーズが一段と高まる可能性

- バイデン氏は、5GやAIをはじめ最先端技術への積極的な投資を掲げています。これにより、**企業のデジタル化が加速され、サイバーセキュリティに対するニーズも一段と高まる**と見込まれるため、サイバーセキュリティ関連銘柄にとって追い風になるとみています。
- また、GAFA*1と言われる巨大ハイテク企業への規制強化などについての発言があることから、**関連企業の株価の価格変動性が高まる可能性**が考えられます。しかし、当ファンドでは、グーグル*2、アマゾン・ドット・コム、アップルを組入れているものの、その組入比率は合計しても10%程度(2020年11月20日時点)であり、**影響は限定的**と見ています。

サイバーセキュリティ関連企業を取り巻く環境は引き続き良好

- 今後、DX(デジタルトランスフォーメーション)*3の流れは不可避であり、それに伴いサイバーセキュリティの重要性はますます高まるとみています。加えて、企業が急激にデジタル化を進めたため、サイバーセキュリティが不十分な企業や環境が非常に多くあるとみられ、今後のサイバーセキュリティに対する需要も強いと見ていることから、**サイバーセキュリティ関連企業の業績は一段と加速する**状況にあると考えています。
- 米国の大統領選挙というビッグイベントが行われ、今後、政治的な環境変化も考えられますが、大規模な財政政策や金融緩和、そして超低金利は当面続くと考えられ、当ファンドに組入れている**サイバーセキュリティ関連の高成長企業を取り巻く環境は引き続き良好**であると考えています。

*1 GAFAとは、さまざまなプラットフォームから膨大なパーソナルデータを収集していることで注目を集める、世界最大の企業群の頭文字を取った略称で、Google(グーグル)、Apple(アップル)、Facebook(フェイスブック)、Amazon(アマゾン・ドット・コム)の4社を指します。

*2 銘柄名はグーグルの持ち株会社である「アルファベット」と表示されます。

*3 デジタル技術とデータ活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わることをいいます。(例:テレワーク、eコマース、オンライン診療など)

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

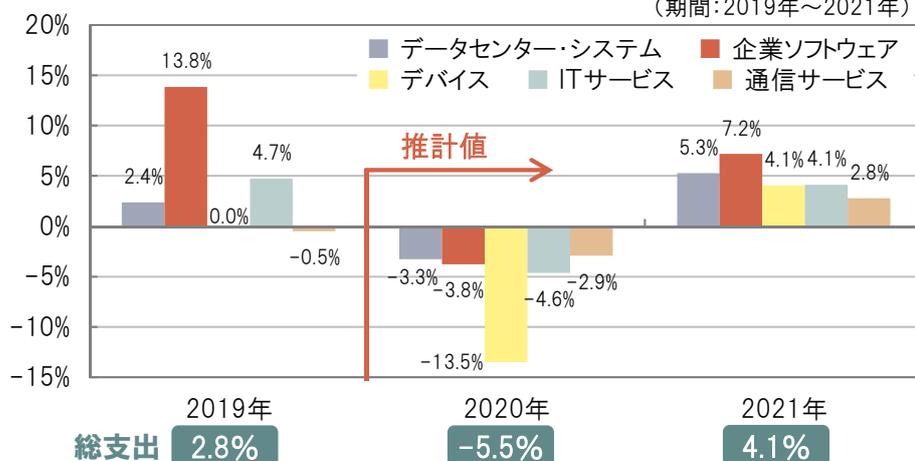
世界のIT市場の動向
～2021年には力強く回復、投資領域に変化も～

- 新型コロナの感染拡大により、2020年の世界のIT投資額はマイナス成長となる見通しですが、2021年は+4.1%と回復が予想されています。なかでも、リモートワークの浸透、遠隔学習や遠隔医療へのシフトなどの変化に対応するため、企業のソフトウェア投資は伸びると見込まれています。ソフトウェア・サービス関連銘柄を多く組み入れている当ファンドにとってはプラス要因になると考えています。
- 急速なオンライン化の進展で、企業は多くの対応すべきIT課題に直面していますが、多くの企業では優先的に、サイバーセキュリティ対策に投資が行われると予想されています。

2021年のIT投資額の回復は、ソフトウェア領域が牽引

世界のIT投資額の成長率予想

(期間:2019年～2021年)



ご参考:「為替ヘッジなし」業種別組入比率

(2020年10月末時点)

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	68.1%
2 テクノロジ・ハードウェア・機器	11.4%
3 小売	8.0%
4 メディア・娯楽	4.2%
5 不動産	2.0%
6 半導体・半導体製造装置	1.0%

・比率は「為替ヘッジなし」の純資産総額に対する割合です。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

・上記は2020年10月末時点のデータです。

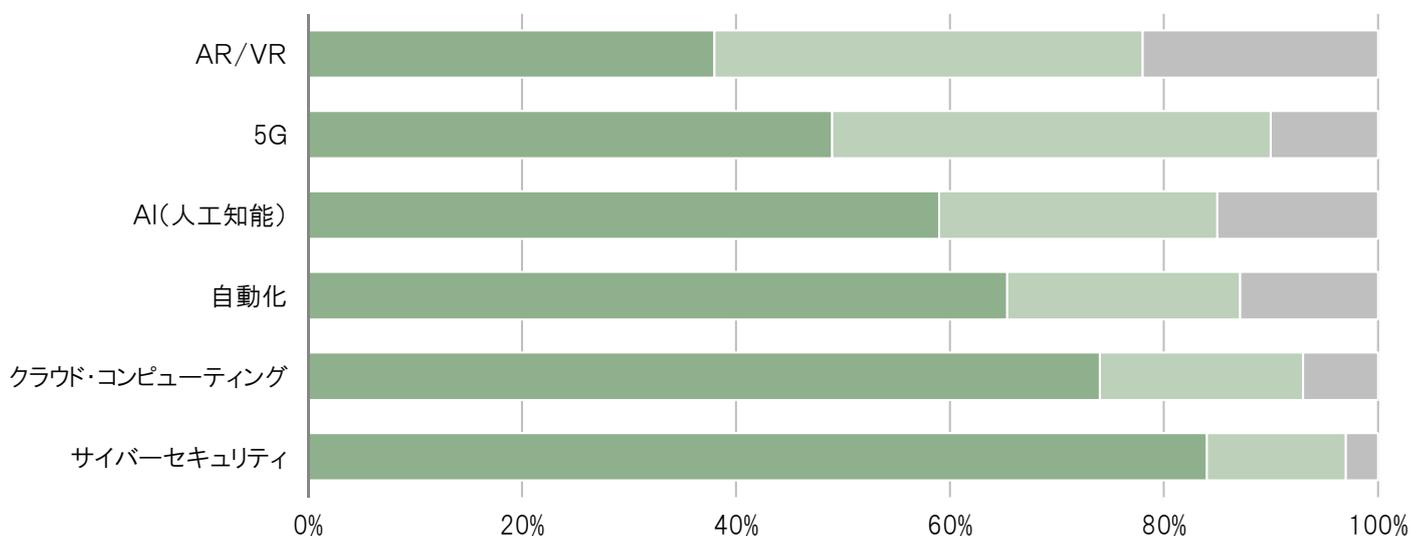
(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

リモートワークの浸透などで、企業はサイバーセキュリティ対策を強化

新型コロナの感染拡大の影響による世界のIT企業のIT投資額予想

■ 増加 ■ 変わらず ■ 減少

(2020年4月現在)



・18歳以上の大手企業代表者の回答を抽出しています。有効回答数631人。

(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

足下のサイバーセキュリティ動向① ～サイバー攻撃は一般消費者でも増加～

- 一般消費者をターゲットとしたサイバー攻撃が拡大しています。これまでは企業の機密情報や工場などへのサイバー攻撃が中心でしたが、私たちに身近なSNSやインターネットバンキングなども攻撃の標的にされるなど、一般消費者が狙われる事例が増加しています。
- サイバー攻撃への対策に、企業などは多額の費用を投じているものの、サイバー攻撃を仕掛けるためのツールやノウハウなどは低価格で出回っています。高い技術力がなくても、コストをそれほどかけることなく、サイバー犯罪を仕掛けることがますます容易になってきています。

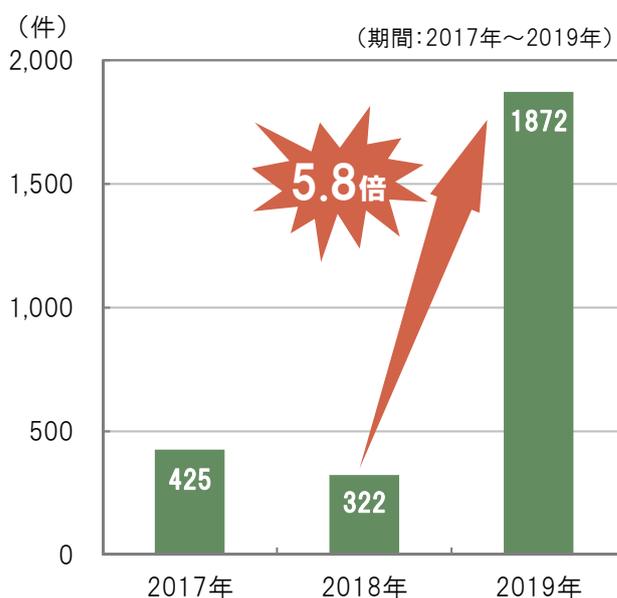
拡大する一般消費者に対するサイバー攻撃

一般消費者を狙ったサイバー攻撃の事例

	概要
2020年9月	NTTドコモの電子決済サービス「ドコモ口座」を使った、預金の不正出金が発生。被害額は2,800万円超。
2020年9月	SBI証券の証券口座への不正アクセスで、顧客資金9,800万円超が流出。
2020年10月	ソフトバンクユーザーに、配送業者などを装ったメールやSMSが届き、偽のアプリをインストールさせるというサイバー攻撃が発生。

(出所)各種報道等を基に三菱UFJ国際投信作成

国内のインターネットバンキングに係る不正送金発生件数

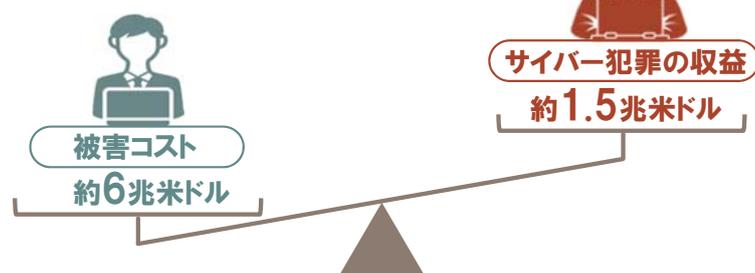


(出所)警察庁資料を基に三菱UFJ国際投信作成

サイバー犯罪を仕掛けることはますます容易に

「ダークウェブ*」では、比較的簡単に使えるツールが安価で提供されており、高い技術がなくてもこれらのツールやノウハウを使って、容易にサイバー犯罪を仕掛けることができます。

攻撃を仕掛ける側が得る犯罪収益と、攻撃を受けた側が修復に投じる費用(被害コスト)の不均衡が大きくなっています。



ダークウェブにおけるサイバー犯罪のツール等の一例

サイバー犯罪のツール等	平均価格
口座残高1,000米ドルのクレジットカード情報	12米ドル
口座残高5,000米ドルのクレジットカード情報	20米ドル
低品質・低速・低成功率のマルウェア1,000個	70米ドル
保護されていないウェブサイトへの攻撃 每秒1万～5万攻撃・24時間	60米ドル
保護されているウェブサイトへの攻撃 每秒2万～5万攻撃・24時間	200米ドル

(出所)各種報道や資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

*ダークウェブとは、通常のウェブブラウザでは見ることのできないサイトで、犯罪などに深く関わっている闇サイトのことを言います。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

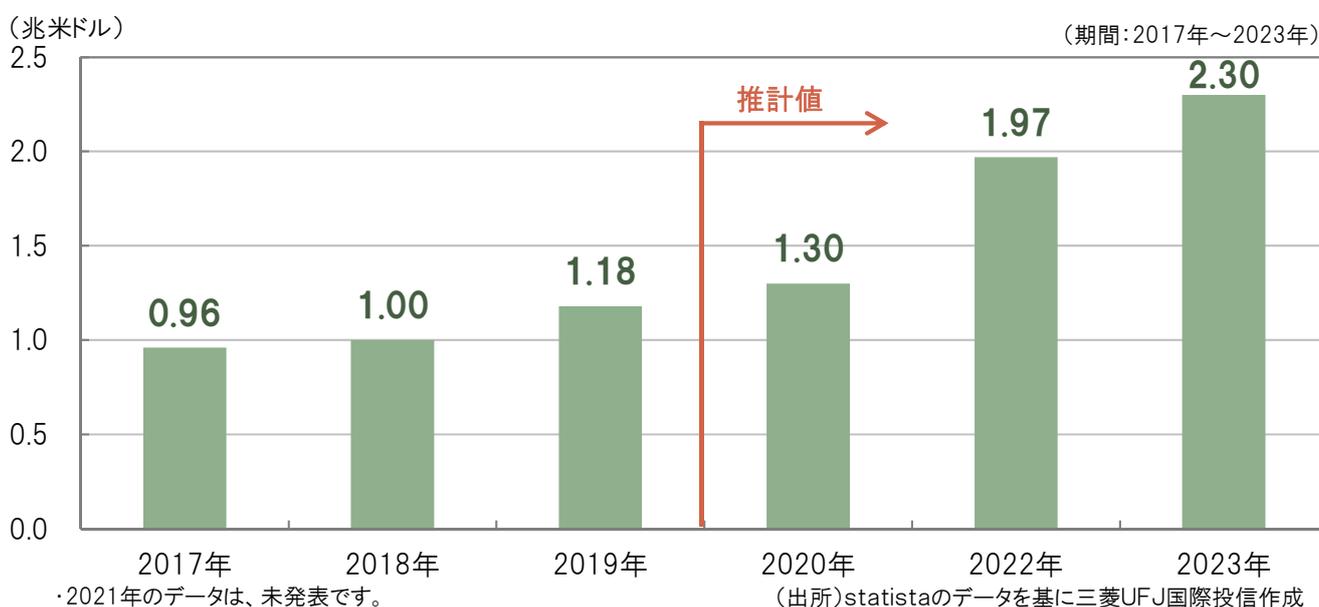
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

足下のサイバーセキュリティ動向②
～DX×サイバーセキュリティ～

- 世界的にDXが注目を集めています。日本においても、各省庁のデジタル化を推進する司令塔として、2021年秋に「デジタル庁」が発足する予定です。行政手続きの迅速化を目指し、マイナンバーカードの普及推進や、行政機関の間でスムーズにデータをやりとりできるようにするなど、デジタル化の動きが加速しています。
- DXの進展により、サイバー攻撃のリスクも高まっています。日本政府は、DXとサイバーセキュリティ対策を一体に進めるよう促しており、それにより、各省庁はデジタル化の推進とともにセキュリティ対策にも多くの予算を計上しています。

今後拡大が見込まれているDX市場

世界のDXの市場規模予測



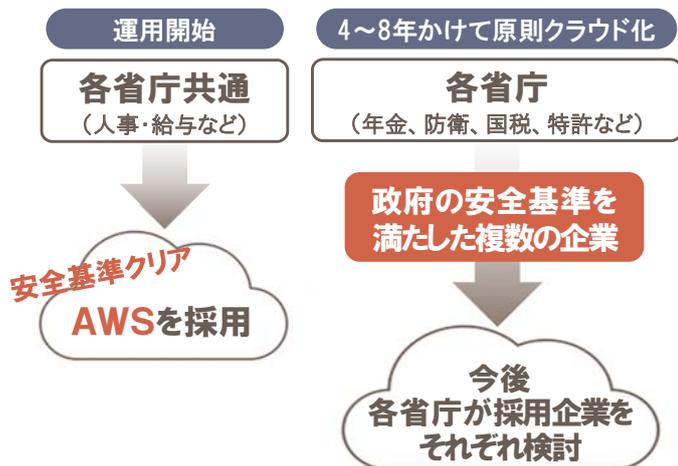
日本政府が進めるDXとサイバーセキュリティ対策

アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)の手がける、各省庁共通の基盤クラウドの運用が開始されました。今後、各省庁で個別に運用するクラウドが、それぞれ採用される予定です。

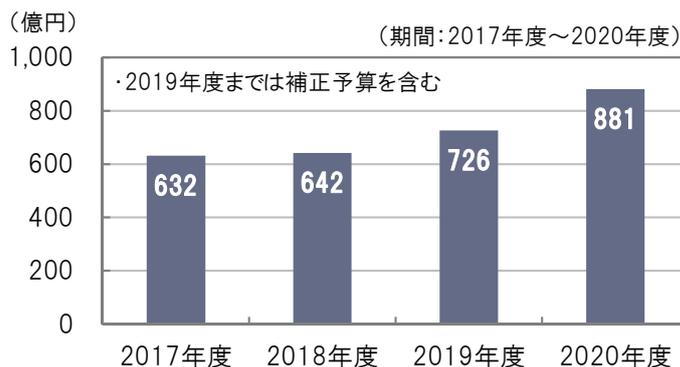
政府のサイバーセキュリティに関する予算額は、年々増加しています。

2021年度予算案の概算要求では、総務省が地方自治体のDXに向けて、セキュリティ対策補助費32.1億円を含む38.8億円を計上するなど、2020年度を大幅に上回る計画が見込まれています。

政府のクラウド化のイメージ



政府のサイバーセキュリティに関する予算額の推移



(出所)NISCの資料、各種報道等を基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

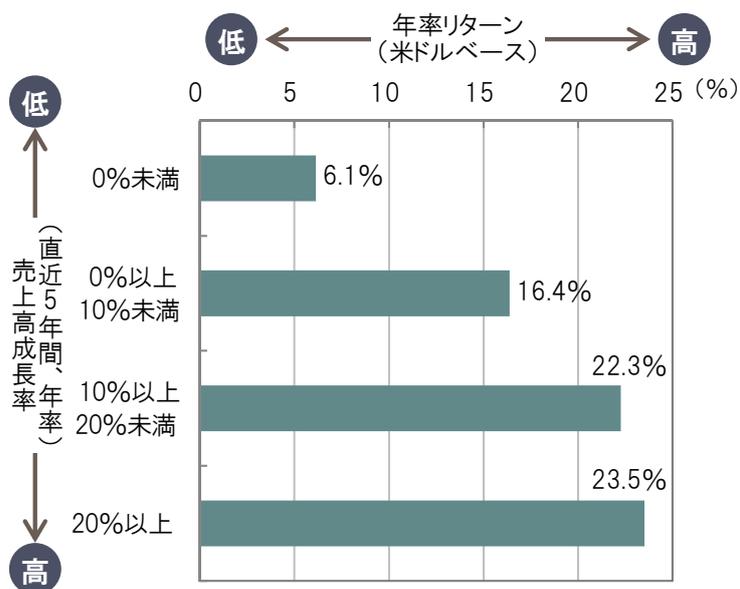
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

(ご参考)当ファンドの組入銘柄の予想売上高成長率とPER

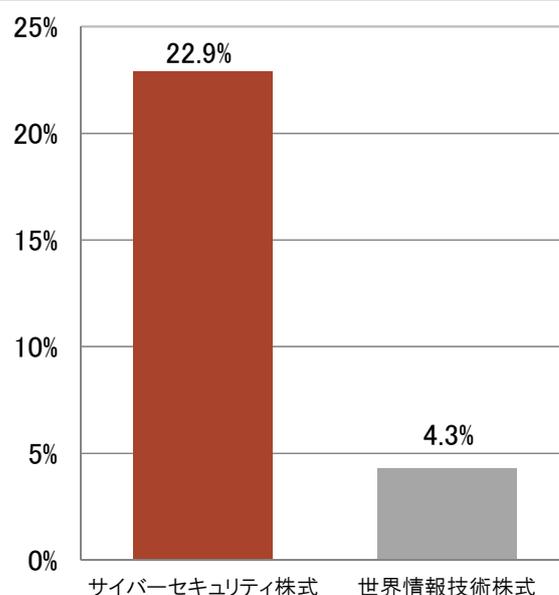
- 株価は、短期的には様々な要因で変動しますが、中長期的にみると企業業績の変化に伴い価格変動する傾向があると考えられます。2020年10月半ば以降、一部の組入銘柄は調整していますが、情報セキュリティ対策に対する需要の増加が続き売上高は拡大傾向となるとみており、サイバーセキュリティ関連企業の中長期的な成長は続いていくと考えています。
- 当ファンドの組入銘柄であるサイバーセキュリティ株式のPER(株価収益率)は、直近2020年10月末時点で34.8倍で、期間平均値39.5倍を下回っています。

世界情報技術株式の構成銘柄の売上高成長率と年率リターン

(期間:2015年10月30日~2020年10月30日)



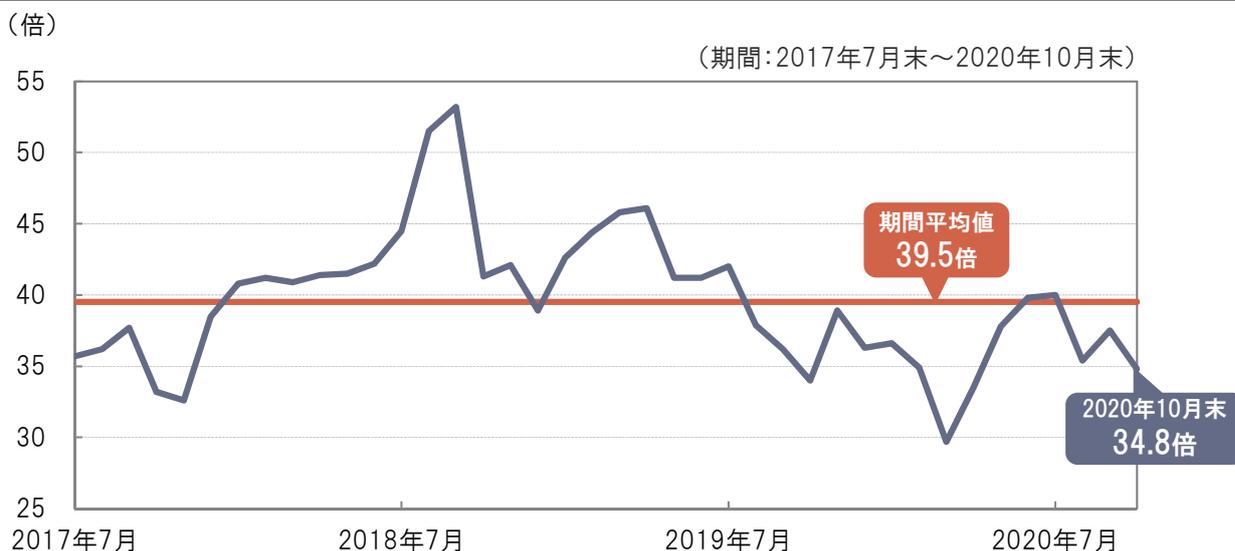
サイバーセキュリティ株式と世界情報技術株式の年間予想売上高成長率(2020年11月18日時点)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・売上高成長率は各銘柄の会計年度ごとに算出しております。・年率リターンは、世界情報技術株式を構成する各銘柄における当該期間のトータルリターン(配当込み)を、直近5年間の売上高成長率の水準ごとに分類した上で単純平均しております。なお、直近5年間の売上高成長率またはトータルリターンが取得できない銘柄は除いております。・年間予想売上高成長率は、各銘柄の会計年度における前年度の売上高と当年度の予想売上高から算出しております。・サイバーセキュリティ株式は、2020年10月末現在の当ファンドの組入銘柄の年間予想売上高成長率を、組入比率で加重平均して算出しております。組入比率は当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを使用しております。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・世界情報技術株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

(ご参考)当ファンドに組み入れた銘柄のPER推移



(出所)アリアンツ社からのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

世界経済低迷の中でも、サイバーセキュリティ関連企業の業績は良好

- 2020年2月以降、新型コロナの感染拡大を受け、世界経済の先行き不透明感が強まりましたが、2020年8月から11月に発表された四半期決算では、当ファンドの組入上位10銘柄の売上高は前年同期比プラスになるなど、企業業績が良好であったことが確認されました。
- また、予想売上高成長率をみると、世界株式はマイナスが予想されている一方で、当ファンドの組入上位10銘柄の多くは、世界情報技術株式の売上高成長率を上回ると予想されています。
- リモートワークの浸透やサイバー攻撃の増加によりサイバーセキュリティの重要性が高まっていることから、需要の増加が見込まれ、今後の更なる成長が期待されます。

組入上位10銘柄の直近四半期決算における売上高成長率と、次回四半期決算発表予定(2020年11月18日時点)

実績

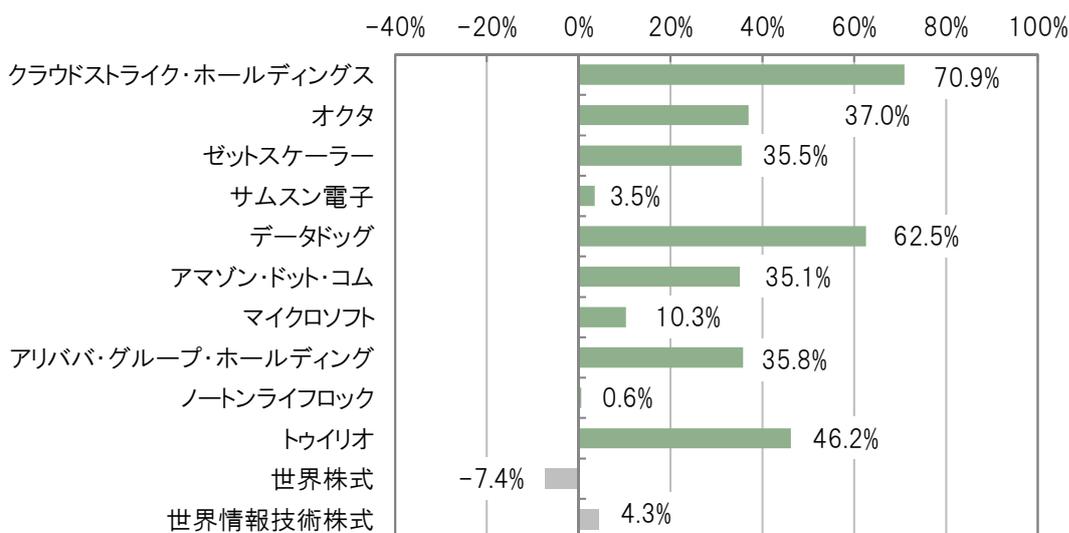
銘柄名	国名	保有比率	売上高			次回決算発表予定日(年/月/日)
			前年同期(億米ドル)	今期(億米ドル)	前年同期比	
クラウドストライク・ホールディングス	米国	7.8%	1.1	2.0	84.0%	2020/12/02
オクタ	米国	6.5%	1.4	2.0	42.7%	2020/12/02
ゼットスケラー	米国	6.4%	0.9	1.3	46.2%	2020/12/02
サムスン電子	韓国	5.4%	518.3	572.3	10.4%	2021/02/25
データドッグ	米国	4.5%	1.0	1.5	61.3%	2021/02/12
アマゾン・ドット・コム	米国	4.5%	699.8	961.5	37.4%	2021/01/29
マイクロソフト	米国	3.5%	330.6	371.5	12.4%	2021/01/29
アリババ・グループ・ホールディング	中国	3.5%	166.5	228.3	37.1%	2021/02/12
ノートンライフロック	米国	3.5%	6.1	6.3	3.0%	2021/02/05
トウイリオ	米国	2.7%	3.0	4.5	51.8%	2021/02/05

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・次回決算発表予定日は変更になることがあります。・サムスン電子の売上高は、前年同期は1米ドル=1196.38韓国ウォン(2019年9月末)、今期は1米ドル=1170.17韓国ウォン(2020年9月末)、・アリババ・グループ・ホールディングの売上高は、前年同期は1米ドル=7.15中国元(2019年9月末)、今期は1米ドル=6.79中国元(2020年9月末)で換算しています。

組入上位10銘柄と世界株式、世界情報技術株式の年間予想売上高成長率(2020年11月18日時点)

予想



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入上位10銘柄とその保有比率は2020年10月30日時点です。・保有比率は純資産総額に対する割合です。・保有比率は、当ファンドの代表的なファンドのデータとして「為替ヘッジなし」のデータを掲載しています。「為替ヘッジあり」の組入銘柄と組入比率については、月報をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

最近決算を迎えた2銘柄の紹介



データドッグ

米国

組入順位 **5位**
 組入比率 **為替ヘッジあり4.4%**
為替ヘッジなし4.5%

- 顧客のリアルタイム・モニタリングのログ管理を統合・自動化するクラウド・ベースのモニタリング・ソリューションを提供。
- 2020年7-9月期は、市場予想を上回る好調な決算となりました。同社のシステムへの需要が、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に戻ったことがプラスとなりました。
- マイクロソフトAzureとの新たな戦略的パートナーシップ、グーグルとのパートナーシップを拡大させることを発表しており、将来の売上に貢献すると考えています。

株価等の推移

(期間)株価:2019年9月末~2020年11月
 (2020年11月は20日まで)
 売上高・予想売上高:2017年度~2022年度



アマゾン・ドットコム

米国

組入順位 **7位**
 組入比率 **為替ヘッジあり4.0%**
為替ヘッジなし4.1%

- 多岐に亘る製品を販売するオンライン小売会社。クラウド、eコマース決済向けのプラットフォームに強み。
- 2020年7-9月期は、市場予想を上回る好調な決算となりました。新型コロナウイルス関連の費用が増加したものの、売上高が増加したことから、過去最高の利益となりました。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、クラウドやeコマースの需要は拡大しましたが、新型コロナウイルスが収束した後も、これらのサービスに対するニーズは強いと考えており、同社の優位性を強めると予想しています。

株価等の推移

(期間)株価:2015年1月末~2020年11月
 (2020年11月は20日まで)
 売上高・予想売上高:2015年度~2022年度



2020年10月に新規組入れた銘柄の紹介

New!



エヌビディア

米国

組入順位 **34位**
 組入比率 **為替ヘッジあり0.9%**
為替ヘッジなし1.0%

- 主に3Dグラフィックスなどの画像描写に必要な計算処理を行う半導体チップを手掛ける半導体メーカーで、AI向けの計算処理の分野でも利用されています。
- 2020年10月にはAmerican Expressが詐欺やサイバー犯罪の不正防止に同社のAIを採用したという報道もありました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業のデジタル化の普及等により、同社のクラウドベースのセキュリティは、今後も堅調に推移するとみています。

株価等の推移

(期間)株価:2015年1月末~2020年11月
 (2020年11月は20日まで)
 売上高・予想売上高:2015年度~2022年度



・組入順位と組入比率は2020年11月20日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・売上高(予想売上高含む、2020年11月18日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2020年11月に新規組入れした銘柄の紹介

New!

組入順位 29位
 組入比率 為替ヘッジあり1.1%
 為替ヘッジなし1.1%

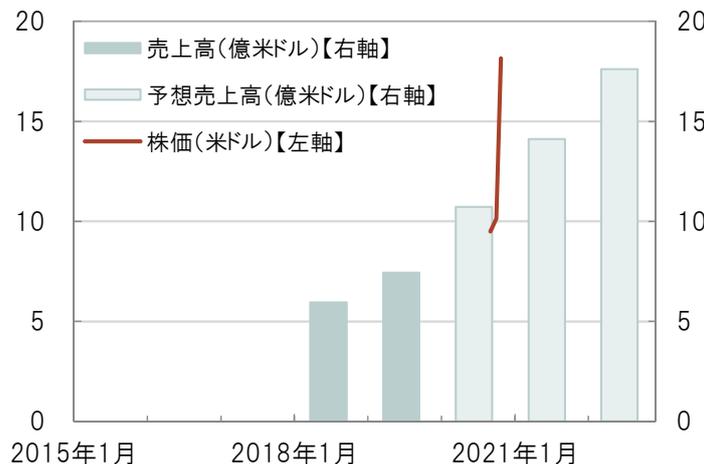


パランティア・テクノロジーズ

- 文書、画像、音声、動画などの各種データの解析を行っています。同社のデータ分析により、データの関係性を見出し、可視化することができます。
- この分析技術を用いて、主に政府や警察などの公共向けのソフトウェアである「GOTHAM」(防衛やテロ対策などに活用)や、製造業、製薬業、自動車業など民間企業向け「FOUNDRY」(工場で生じる不具合の傾向分析などに活用)などを提供しています。

株価等の推移

(期間)株価:2020年9月末~2020年11月
 (2020年11月は20日まで)
 売上高・予想売上高:2018年度~2022年度



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

New!

組入順位 35位
 組入比率 為替ヘッジあり0.9%
 為替ヘッジなし0.9%



スノーフレイク

- 企業活動で蓄積された売上・在庫・顧客データなどの大量のデータを時系列に集約して格納し、ユーザーのニーズに応じて、格納されたデータから必要な情報を高速で抽出し、分析するシステム(データウェアハウス)の提供を行っています。
- 同社のサービスは社内外さまざまな情報源からデータを収集するため、異なるデータベースにある情報の相関性を分析するのに役立ちます。企業のクラウドへの移行に伴うクラウドセキュリティ需要の高まりの恩恵を受けると考えています。

株価等の推移

(期間)株価:2020年9月末~2020年11月
 (2020年11月は20日まで)
 売上高・予想売上高:2019年度~2022年度



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・組入順位と組入比率は2020年11月20日時点です。・組入比率は純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・売上高(予想売上高含む、2020年11月18日時点のBloomberg予想値)は銘柄の会計年度ごとに記載しております。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

基準価額と純資産総額の推移 (2017年7月13日(設定日)~2020年11月20日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。



サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

Morningstar Award "Fund of the Year 2019"

国際株式型(特定地域)部門

Morningstar Award "Fund of the Year 2018"

国際株式型(グローバル・除く日本)部門

2018年・2019年 2年連続

優秀ファンド賞受賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2019", "Fund of the Year 2018"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(特定地域)部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド719本の中から選考されました。国際株式型(グローバル・除く日本)部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- 特色1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
 - ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- *当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。
- 特色2** 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。
- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
- ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 特色3** 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。
- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
 - ・為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- 特色4** 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料で使用している指数について

■世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■世界情報技術株式:MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込メモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込について	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2032年6月4日まで(2017年7月13日設定)
	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。	

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none"> ●監査法人に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ●有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ●その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6か月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufg.jp/>

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBG日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいかた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社四国銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			